

2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月30日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 北 谷 明 雄

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	52,374	0.2	6,106	11.7	6,097	7.5	4,379	10.0
2019年3月期第3四半期	52,274	4.0	5,465	24.3	5,674	23.8	3,981	18.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 4,426百万円 (24.0%) 2019年3月期第3四半期 3,570百万円 (36.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	89.54	
2019年3月期第3四半期	80.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	99,776	76,221	76.3	1,556.31
2019年3月期	98,174	73,950	75.2	1,509.80

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 76,114百万円 2019年3月期 73,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				44.00	44.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	0.5	7,900	10.5	7,800	7.5	5,400	6.6	110.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	49,141,426 株	2019年3月期	49,141,426 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	234,263 株	2019年3月期	233,737 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	48,907,487 株	2019年3月期3Q	49,267,027 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	15
(セグメント情報等)	15

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

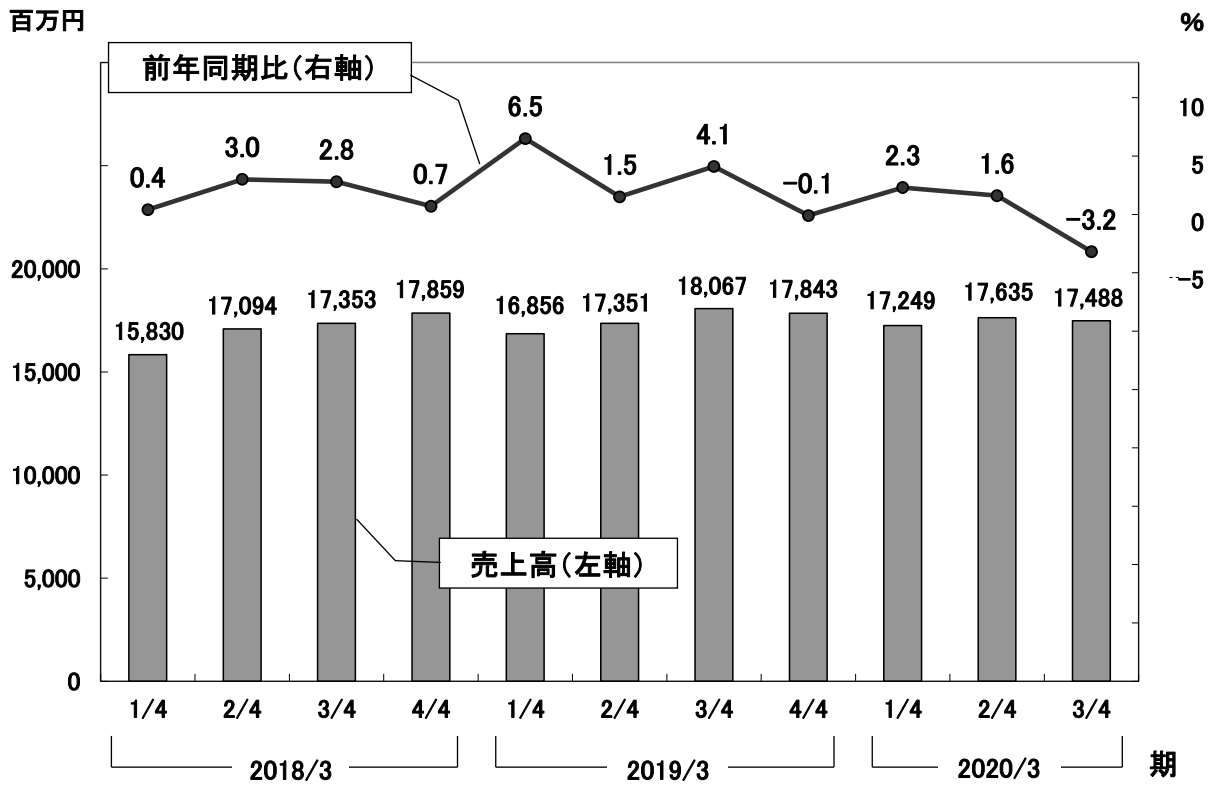
	当期 (2020年3月期)	前期 (2019年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	52,374	52,274	+99	+0.2
営業利益	6,106	5,465	+640	+11.7
経常利益	6,097	5,674	+422	+7.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,379	3,981	+397	+10.0
1株当たり四半期純利益	89.54	80.82	+8.72円	—
営業利益率	11.7	10.5	+1.2ポイント	

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかに回復しました。当社インダストリアル機器部門に関連する住宅市場は、金融機関の融資厳格化による影響で貸家の落ち込みが継続し、国内新設住宅着工戸数は減少しました。海外経済では、米国経済は雇用の増加を背景に個人消費が下支えとなり景気回復が継続した一方、欧州経済は英国のEU離脱を背景に景気は弱い回復、アジア経済は中国の製造業を中心に一段と弱い動きがみられるなど、当社を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移しました。

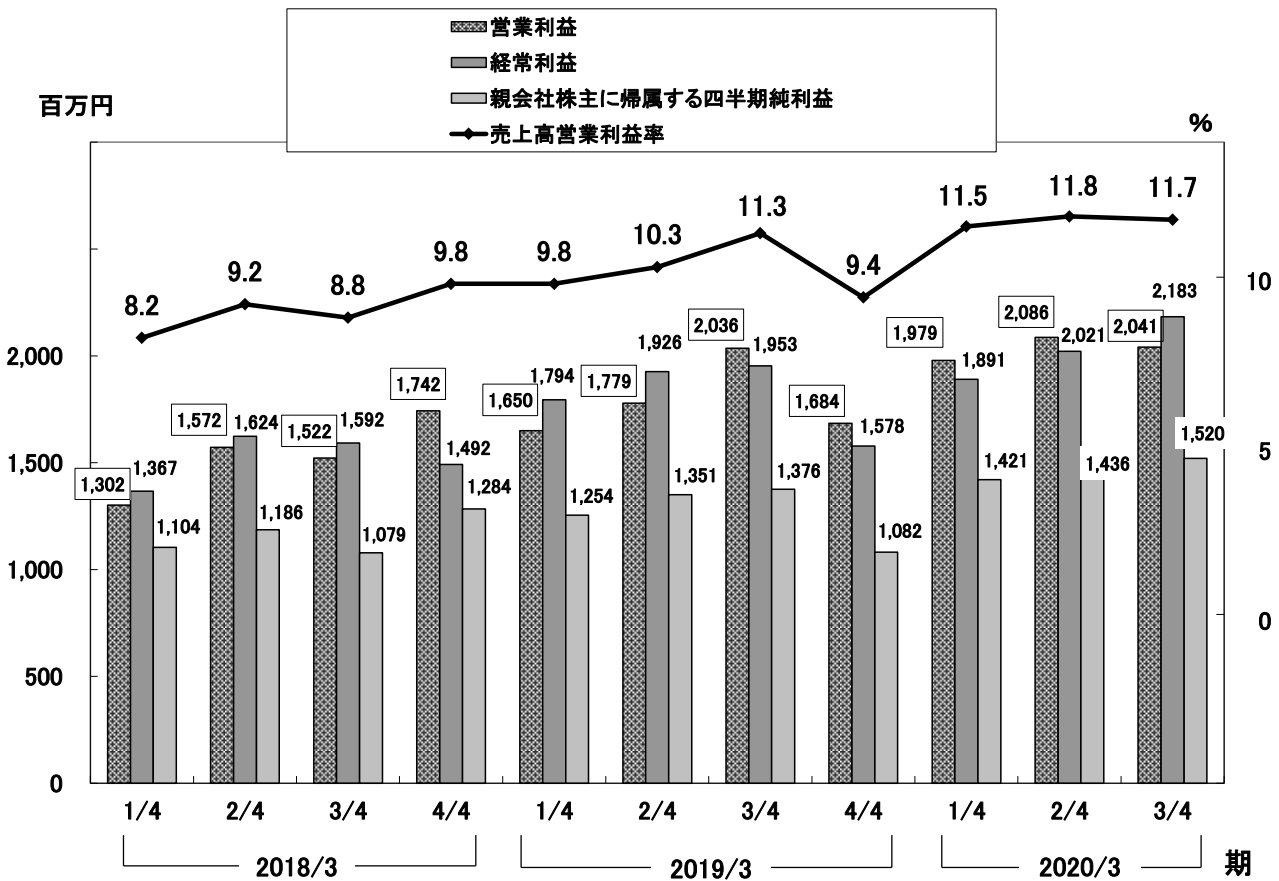
このような状況の下で、当期はインダストリアル機器部門とHCR機器部門は増収となったものの、オフィス機器部門が減収となりました。利益面では、国内外の機工品事業において鉄筋結束機の販売が増加し、インダストリアル機器部門の収益性が向上したことにより、全社利益を押し上げました。

この結果、売上高は523億7千4百万円(前年同期比0.2%の増収)、営業利益は61億6百万円(同11.7%の増益)となりました。経常利益は60億9千7百万円(同7.5%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億7千9百万円(同10.0%の増益)となりました。

四半期売上高推移



四半期利益推移



②第3四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (2020年3月期)	前期 (2019年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	16,334	16,756	△421	△2.5
セグメント利益	3,663	3,704	△40	△1.1
セグメント利益率	22.4	22.1	+0.3ポイント	

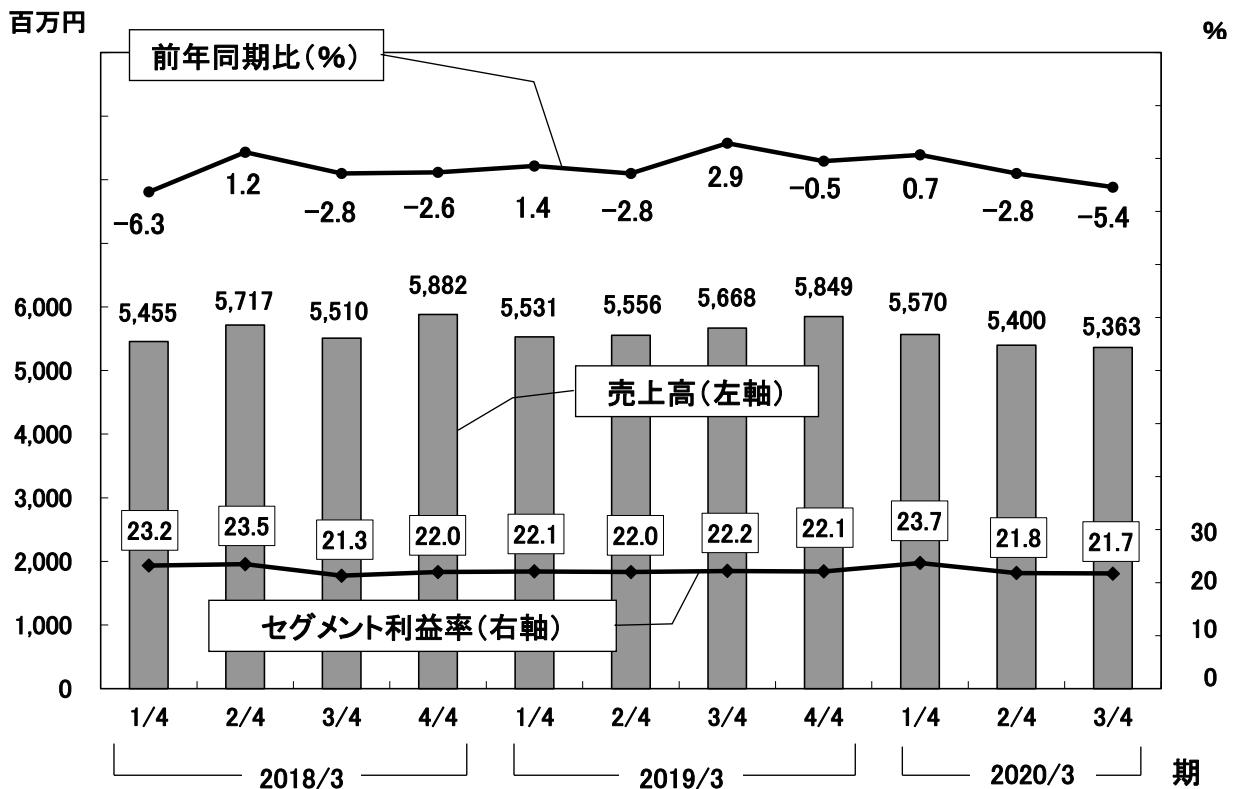
オフィス機器部門は、売上高163億3千4百万円（前年同期比2.5%の減収）、セグメント利益は36億6千3百万円（同1.1%の減益）、セグメント利益率は22.4%となりました。

「国内オフィス事業」は、製造工場へ安全表示の改善提案を進め、表示作成機「ビーポップ (Be pop)」の販売が増加したものの、文具関連製品や電気設備用チューブマーカー「レタツイン」の販売が減少し、事業全体では微減収となりました。

「海外オフィス事業」は、欧州市場で表示作成機「ビーポップ」の販売が増加したものの、アジア市場における文具関連製品の販売減少が続き、事業全体では減収となりました。

「オートステープラ事業」は、第2四半期まで減少傾向にあった機械の販売が回復基調となったものの、円高に推移した為替の影響により、事業全体では前年同水準となりました。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (2020年3月期)	前期 (2019年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	33,927	33,419	+507	+1.5
セグメント利益	4,281	3,592	+688	+19.2
セグメント利益率	12.6	10.8	+1.8ポイント	

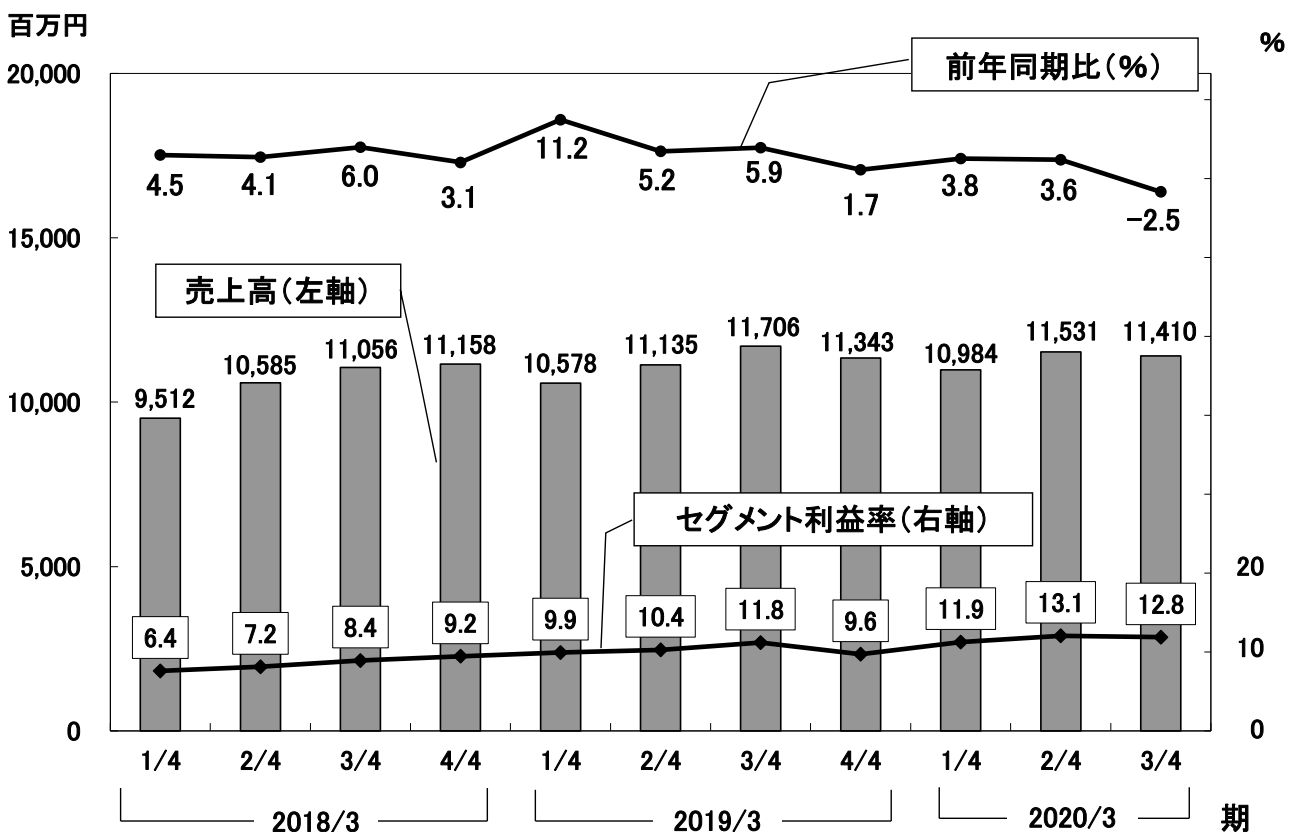
インダストリアル機器部門は、売上高339億2千7百万円(前年同期比1.5%の増収)、セグメント利益は42億8千1百万円(同19.2%の増益)、セグメント利益率は12.6%となりました。

「国内機工品事業」は、太い鉄筋径の結束を可能にした鉄筋結束機「ツインタイヤ」の新製品を11月に発売し、建築などの既存市場だけでなく、土木市場などへの導入が進み、微増収となりました。

「海外機工品事業」は、欧米市場において鉄筋結束機「ツインタイヤ」の導入が順調に推移し、それに伴い消耗品の実績も伸長したことで、コンクリート構造物向け工具の販売が増加し、増収となりました。

「住環境機器事業」は、ストック市場において主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が増加しましたが、換気システムの販売が減少し、事業全体では減収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



『HCR機器部門』

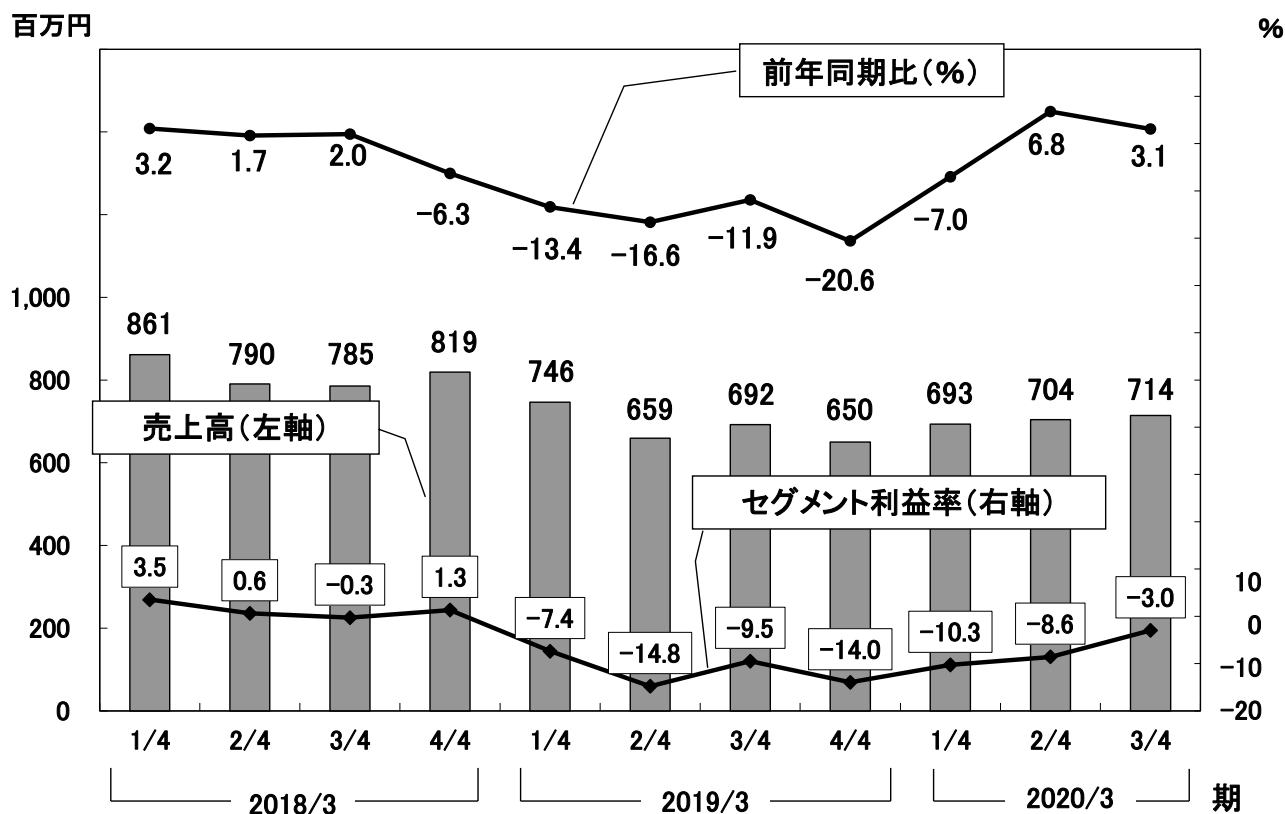
(単位：百万円、%)

	当期 (2020年3月期)	前期 (2019年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,112	2,098	+13	+0.7
セグメント利益	△153	△219	+65	—
セグメント利益率	△7.3	△10.4	+3.1ポイント	

HCR機器部門は、売上高は21億1千2百万円（前年同期比0.7%の増収）、セグメント利益は△1億5千3百万円となりました。

旧製品の販売終了の影響があったものの、前期より販売をスタートした新製品車いす「モダンシリーズ」の採用が大手レンタルルートで進み、事業全体では微増収となりました。

HCR機器部門売上高推移



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	99,776	98,174	+1,601	+1.6
純資産	76,221	73,950	+2,271	+3.1
自己資本比率	76.3	75.2	+1.1ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、16億1百万円増加し、997億7千6百万円となりました。流動資産については、有価証券が19億6百万円、現金及び預金が13億6千7百万円減少したことなどにより、29億5千3百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が38億9千5百万円、有形固定資産が5億1千5百万円増加したことなどにより、45億5千5百万円の増加となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、6億6千9百万円減少し、235億5千5百万円となりました。流動負債については、賞与引当金が7億3千9百万円減少したことなどにより、2億8千9百万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が4億1千6百万円減少したことなどにより、3億8千万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、22億7千1百万円増加し、762億2千1百万円となりました。株主資本は、配当金の支払21億5千1百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が43億7千9百万円あったため、22億2千6百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、退職給付に係る調整累計額が4億1千1百万円増加したことなどにより、4千7百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が13億6千7百万円減少したことにより、208億2千2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、55億1千2百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が60億5千1百万円、減価償却費が18億4千8百万円、仕入債務の増減額が2億9千5百万円、売上債権の増減額が2億7千4百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が19億8千6百万円、たな卸資産の増減額が7億4千5百万円、賞与引当金の増減額が7億3千8百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、44億7百万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が40億7千7百万円、一方で主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が63億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出が20億3千5百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、23億4千3百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が21億5千万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

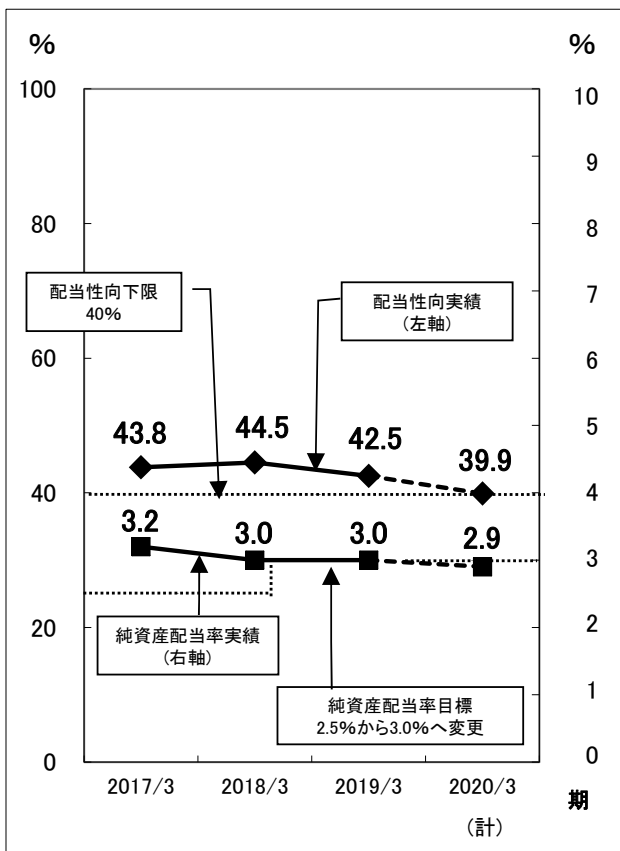
2020年3月期連結業績予想につきましては、2019年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

配当の状況

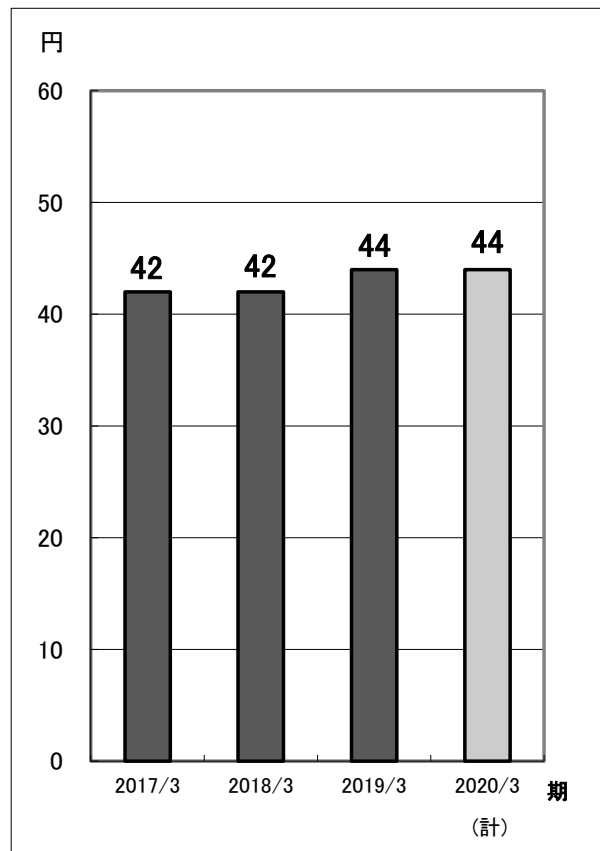
当社の配当方針は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率3.0%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。前期と同様の「1株当たり年間配当金44円」を予定しています。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,190	20,822
受取手形及び売掛金	14,394	14,057
有価証券	4,915	3,009
商品及び製品	6,095	6,684
仕掛品	782	865
原材料	1,097	1,115
その他	1,075	1,044
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	50,549	47,596
固定資産		
有形固定資産	19,188	19,703
無形固定資産	228	299
投資その他の資産		
投資有価証券	23,552	27,447
その他	4,662	4,735
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	28,208	32,177
固定資産合計	47,624	52,179
資産合計	98,174	99,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,713	3,927
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	1,082	711
賞与引当金	1,753	1,013
役員賞与引当金	44	34
製品保証引当金	112	142
その他	3,723	4,310
流動負債合計	12,279	11,990
固定負債		
長期借入金	150	150
製品保証引当金	14	14
退職給付に係る負債	10,799	10,382
資産除去債務	29	30
その他	952	988
固定負債合計	11,945	11,565
負債合計	24,224	23,555

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,518
利益剰余金	51,533	53,760
自己株式	△319	△320
株主資本合計	74,099	76,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,417	1,207
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	△82	△236
退職給付に係る調整累計額	△1,253	△842
その他の包括利益累計額合計	△258	△211
非支配株主持分	109	106
純資産合計	73,950	76,221
負債純資産合計	98,174	99,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	52,274	52,374
売上原価	31,626	30,555
売上総利益	20,647	21,819
販売費及び一般管理費		
給料	4,271	4,272
賞与引当金繰入額	602	617
役員賞与引当金繰入額	33	30
退職給付費用	821	757
荷造及び発送費	1,710	1,725
販売促進費	990	1,212
減価償却費	475	593
その他	6,276	6,504
販売費及び一般管理費合計	15,181	15,712
営業利益	5,465	6,106
営業外収益		
受取利息	49	56
受取配当金	140	137
負ののれん償却額	5	—
その他	107	81
営業外収益合計	303	275
営業外費用		
支払利息	29	29
租税公課	4	10
為替差損	28	207
その他	32	37
営業外費用合計	95	285
経常利益	5,674	6,097
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	10	118
過年度関税還付額	—	55
特別利益合計	10	175
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産廃棄損	17	195
減損損失	—	21
特別損失合計	20	221
税金等調整前四半期純利益	5,664	6,051
法人税等	1,678	1,670
四半期純利益	3,985	4,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,981	4,379

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	3,985	4,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△694	△210
為替換算調整勘定	△170	△156
退職給付に係る調整額	449	411
その他の包括利益合計	△414	44
四半期包括利益	3,570	4,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,570	4,426
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,664	6,051
減価償却費	1,621	1,848
のれん償却額	104	—
負ののれん償却額	△5	—
減損損失	—	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△821	△738
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△10
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	247	175
受取利息及び受取配当金	△190	△193
支払利息	29	29
為替差損益(△は益)	△2	4
固定資産廃棄損	17	195
固定資産売却損益(△は益)	3	2
過年度関税還付額	—	△55
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△118
従業員預り金の増減額(△は減少)	310	237
売上債権の増減額(△は増加)	799	274
たな卸資産の増減額(△は増加)	△791	△745
仕入債務の増減額(△は減少)	119	295
未払消費税等の増減額(△は減少)	15	133
その他の資産の増減額(△は増加)	△202	△272
その他の負債の増減額(△は減少)	47	57
小計	6,951	7,222
利息及び配当金の受取額	260	247
利息の支払額	△20	△26
法人税等の支払額	△1,902	△1,986
過年度関税の還付額	—	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,288	5,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,373	△6,316
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,513	4,077
有形固定資産の取得による支出	△2,458	△2,035
有形固定資産の売却による収入	9	9
無形固定資産の取得による支出	△51	△138
貸付けによる支出	△12	△39
貸付金の回収による収入	45	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,326	△4,407

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,067	△2,150
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△167	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	△2,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,341	△1,367
現金及び現金同等物の期首残高	23,722	22,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,381	20,822

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	16,756	33,419	2,098	—	52,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,756	33,419	2,098	—	52,274
セグメント利益又は損失(△)	3,704	3,592	△219	△1,612	5,465

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,612百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	16,334	33,927	2,112	—	52,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,334	33,927	2,112	—	52,374
セグメント利益又は損失(△)	3,663	4,281	△153	△1,684	6,106

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,684百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,684百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。